

監視カメラ、警察官増員、罰則強化、共謀罪設置、児童送迎と有志の安全パトロール、児童生徒の学習意欲減退、引きこもりや精神病・症患者の急増、不祥事件の多発等々はこの土台が崩壊しつつあることを物語る。

次期政権が小泉政権のグローバル化推進政策を継承するのか、これと異なる選択肢を提起するか、大いに注目される。



興能信用金庫理事
経営企画部長
神 座 治 彦

奥能登の経済環境と 信用金庫の役割

1. 二極化の増幅と奥能登の現状

「景気は、着実に回復している」「今の好況は戦後最大のいざなぎ景気にまで迫ろうとしている」との見解を政府が発表しています。北陸地域でも設備投資が製造業を中心として前年を1割も上回り、輸出も増加傾向、個人消費、住宅投資も活発化している、景気は確実に回復しているとのこと。

しかし、地域間・規模間・業種間の格差が確実に増加しているのも現実の問題として認識する必要があります。大都市と地方都市、市と郡、大企業と中小零細企業、メガバンクと中小地域金融機関、何れも対極にあるものの格差が拡大してきています。従前までの景気は、まず東京などの大都市部で回復し、タイムラグがあったものの地方まで回復が及んでいましたが、今は良いところとそうでない所が明瞭となっています。

そうした中、能登、特に穴水町以北においての人口動態は、2005年には82千人と、過去20年間で37千人、率にして30%以上もの減少となっており、北陸経済研究所の調査では、今後10年で減少率はさらに加速し、66千人まで落ち込むとさえ予測されています。経済の成長指標は、人口の増加率に比例すると言われており、このままでは衰退が運命付けられてしまいます。

主要産業別に見てみますと、地域の主業種としての建設業については、能登地方は特に公共事業への依存度が高い地域であることから、建設業関係従業者も少なくなく、一律の公共投資削減による受注高への影響は、全国レベルでは10%台の減少に対して、北陸地方では30%以上もの減少、能登地方では所によっては40%を超える激減となり、規模の縮小・廃業が進み深刻かつ甚大なものとなっています。

観光業については、3年前に開港した能登空港は景気回復の旗手として企業誘致や観光拡大に大きな期待を寄せられていたものの、誘致企業は1社にとどまり、観光にしても日銭は稼げるものの2泊3日の旅行が主体となっています。自然中心の観光は設備投資を必要としませんし、むしろ無い方が良いケースも多いのも事実ですが、もう少し長くかつ癒しというものも味わっていただくのが本当の姿であることから、業界全体への底上げにはまだまだ時間を要する課題となっています。

構造不況業種の代表格である縫製業は、その厳しさは一層増してきております。低い工賃ながらもブランド品や女性下着を扱う業者は比較的安定した受注があるものの、短期納入・小ロット・高品質を求められる現状は変わりなく、求めに応じることの適否が存続の分岐となっています。

輪島の漆器業は、売り上げは依然として低迷しており、年を追うごとに厳しくなっており、なかば諦めにも似たムードとなっていますが、今年初めて開催されたイベントの結果、10万円を超す商品の販売も伸びたことから需要があるのは確認され、今後の課題として販路の拡大・PRに努めていくことが急務となっています。

2. 地域金融機関としての信用金庫の役割

信用金庫の使命を一言で表現すれば、『持続性(サステナビリティ)』言い換えれば、「生き残り」に尽きると考えます。信用金庫には3つの顔があります。

第一は、お客様が抱えている諸問題の解決のために活動し、金融の円滑化を担う金融機関であること。我々のお客は個人・中小零細企業の方々であり、それらの方が抱えている問題を解決する方向でしか相互の生き残りは図れないのです。

第二は地域の金融機関であること。信用金庫は見えない糸で地域と繋がっています。信用金庫は、銀行のような利益の極大化を追求する経営とは異なり、ひとりひとりの会員・お客さまからもたらされる地域資源即ち経済的・文化的・社会的恵み、そういったものを一番知っている比較優位の立場にあります。収益が取れないから撤退する金融機関とは違うということです。

そして第三に協同組織であることに全ては帰結します。信用金庫は地域の人々が、地域の社会のために、自分たちのために、各人が出資してできた金融機関なのです。それ故に信用金庫は、地域社会と共に生き残って行くことが使命でありつづけなければならないのです。

しかし、信用金庫は地域に根付いた唯一の金融機関であると評価される一方で、本来求められるお客さまの課題解決に向けた提案力の弱さ、依然として残る不良債権問題、新B I S規制に求められるリスク管理の高度化、信用金庫としての個性、差別化戦略等課題も多く、現実の問題として大きく覆い被さっています。信用金庫に与えられている命題は、会員・お客さま満足度の高い金融と、持続的発展が可能な地域社会づくりに向けた金融の実現なのです。すなわち協同組織会員制度を核に、会員・お客さまの地域に対する思いを共有し、地域ならではの「事業づくり」「まちづくり」に向けた支援をしていくことで、経済社会システムの中核的な担い手となることなのです。

信用金庫の役割をきれいな言葉で表現すれば、「現状の問題解決とともに、地域情報をもとに固有の地域資源の有効活用を図り、地域経済の活性化、生活の豊かさに資することで地域と共に成長すること」と言い切れます。

3. 地域密着型金融の推進

平成17年4月から2年間を集中期間として、地域密着型金融推進計画が実施されています。本計画の骨子は、①事業再生・中小企業金融の円滑化 ②経営力の強化 ③地域の利用者の利便性向上の3点で、興能信用金庫は、下記のように取り組んでいます。

①事業再生・中小企業金融の円滑化は、長期的視点にたち、お客様に軸足を置いた支援を旨とし、創業・再生に取組み、中小企業の金融の円滑化を図るもので、保証・担保に過度に依存しない融資等を推進し、地域経済の活性化を目指すものです。当金庫も無担保・無保証の様々な商品を開発し、円滑な資金繰りをサポートする融資の提供を行っています。経営内容がよいお客様にはより良い経営を、そうでないお客様には良い方向へと、資金仲介に各種相談体制を整備して地域のお客様と接しております。

②経営力の強化は、リスク管理のレベルアップとコストマネジメントの充実等、経営管理の高度化により収益力を強化し、地域に信頼される金融機関として、お客様は地域に成長する企業として、お互いの健全性の確保を目指すものであり、金融機関の健全な持続が地域貢献への大きな命題として認識し、各種情報の収集、実践を行っているものです。

③地域の利用者の利便性向上は、信用金庫の本質は、地域・お客様との情報の共有と相互理解の上に立つとの観点から、顧客満足度の向上を期して金融機関として知りえた情報・知識等を地域へ還元しています。

4. むすびに

北海道大学の濱田康行教授は、「地域貢献は誰も反対しない美しいスローガンであるが、困難性をよく理解して、できることの範囲を意識し現実的に対応すること」また、「地域経済の活性化のためには産学官の連携が強調されるが、金融機関は将棋の金と同じで、後に控える強力な援軍であるべき」との提言をされています。

地域のことは自らが解決するといった強い信念を持った地域の人々が、志を同じくする人や大学、地方公共団体をも巻き込んで、地域ならではの資源を活用した事業づくりやまちづくりといった「地域ならではの価値づくり」に自発的に取り組む動きが始まっています。

金融機関はあくまでも黒子であり、金融機関の経済活動と非経済活動は相互に依存しあわなければならない。そうした気持ちで当金庫が昨年取り組んだ「金沢大学地域経済塾奥能登教室」は、大きな第一歩でした。今後も継続していくとともに興能信用金庫は身の丈に合った業務展開で、地域から頼られる金融機関を目指してまいります。

